

これからの地方創生 ～持続可能な地域づくりを展望する

地方自治総合研究所 常任研究員 坂本 誠

講演の構成

- (1) 「人口減少対策」として今後予想される政策シナリオ
- (2) 地域の存続に向けて出来ること（提案）

Part 1. 「人口減少対策」として今後予想される政策シナリオ

1. 「増田レポート」第2弾

(1) 「消滅可能性自治体リスト」（人口戦略会議 2024 年 4 月 24 日公表）の性格

- ・ 2050 年までの若年女性（20～30 代女性）の減少率を市区町村ごとに推計
若年女性の減少率 50%以上→「消滅可能性自治体」（744 自治体）
若年女性の減少率 20%未満→「自立持続可能性自治体」（65 自治体）

(2) 10 年前の「消滅可能性都市リスト（増田レポート：2014 年 5 月）」の焼き直し

- ・ 2014 年リスト：2010 年国勢調査人口をベースに、2040 年の人口を推計

↓

↓

↓

- ・ 2024 年リスト：2020 年国勢調査人口をベースに、2050 年の人口を推計

※そもそも、同様の推計結果を昨年末に社人研（国立社会保障・人口問題研究所）が公表済

(3) 人口戦略会議があらためて自治体リストを公表した狙いは？（3つのキーワード）

①競争

- ・ 各々の自治体に、自分たちの問題であると自覚して、覚悟と責任を持って少子化対策に取り組むよう促す＝自治体間で少子化対策を競争させることで、出生率の底上げを狙う

②開放・共生（外国人住民の受け入れ）

- ・ 「消滅可能性自治体」の数が 2014 年に比べて減少した要因の 1 つに、外国籍住民の増加
- ・ 人口戦略会議は、1 月に公表した「人口ビジョン 2100」において、これから取り組むべき「人口戦略」の柱の 1 つとして「永定住外国人政策」を提言

③再編（市町村／集落・地域）

- ・ 人口戦略会議の「人口ビジョン 2100」において、「多極集住」型の国土づくりを提唱
- ・ 増田寛也氏が分科会長代理を務める財政制度等審議会財政制度分科会では、能登半島地震からの復旧・復興にあたって「集約的なまちづくり」も検討していく必要があるとする資料が提出され、議論された

2. 今後予想される政策シナリオ

(1) 競争（自治体間競争）

○人口戦略会議のねらい

- ・ 各々の自治体に、自分たちの問題であると自覚して、覚悟と責任を持って少子化対策に取り組むよう促す＝自治体間で少子化対策を競争させることで、出生率の底上げを狙う

↓ところが

▼恩恵が見えやすく住民に訴求しやすい給付政策を自治体間で競い合う《消耗戦》に

- ・ 子ども医療費への助成→対象年齢や所得制限など違いはあるが、全市区町村が実施へ
- ・ 目下のトレンドは、給食費無償化→実施自治体は 76（2017 年）から 547（2023 年）へ

○自治体間競争の結果は、東京のひとり勝ち

- ・給付政策で自治体間競争を行えば、最終的には財政力のある自治体のひとり勝ちとなる

▼東京都は潤沢な税収を背景に、子育て支援策を次々と打ち出す

- ・18歳までの医療費助成と月5千円の給付
- ・第2子以降の0～2歳児保育料無償化（第1子も9月開始を目指す）と12月都議会で答弁
- ・公立学校の給食無償化（市区町村が支援する場合に、経費の半額を都が助成）
- ・私立中学生への年10万円助成（所得制限なし）
- ・所得制限のない高校授業料の無償化（私立を含む）
- ・大学生等の海外留学費用支援（保護者が都内在住であることを条件）

▼この背景には、東京都の圧倒的な財政力

- ・地方税収入（2023年度）＝6.2兆円（2位の大阪府は1.5兆円）
企業利益の増加：法人二税（法人事業税・法人住民税）
地価上昇の恩恵：東京都の場合、特別区（23区）の固定資産税・都市計画税収入も都へ
- ・都道府県では唯一の不交付団体（財政力指数1.18）
- ・財政調整基金（令和5年度末）＝6,001億円

▼隣接県をはじめとして、他の首長からは悲鳴

- ・千葉県・熊谷知事「東京とそれ以外で福祉の格差はどんどん開く。われわれの努力で（格差を）埋めることはできない」（2024年7月9日記者会見）
- ・神戸市・久元市長「有り余る財源を使ってやりたい放題。東京さえ栄えればよいという都政は、地方から見れば極めて遺憾だ」（2024年7月11日記者会見）

↓

- ・自治体間競争の行き着く先は「東京への一極集中」→2024年は東京都への転入超79,285人（コロナ禍で一時的に東京都からの流出が発生したが、その後は一転して転入超過が拡大）

○そもそも、今後30年間で日本全国の若年女性が3割以上減少することはほぼ確定している

- ・2020年時点の30代女性は、508万人（うち日本人は485万人）
↓3割以上減
- ・2050年時点の30代女性（≒2020年時点の0～9歳女性）は338万人（うち日本人331万人）
（出生数の減少は依然として続いているので、20～29歳を含めても同様の傾向となる）

＝日本全国で3割以上減少する若年女性を、自治体間で奪い合う構図

⇒本来、少子化対策は政府の責任において、日本全体で取り組むべきことではないか

《小括》

自治体単位で数字を比較して競争を煽っても、結果として東京への一極集中を招くだけ

- ・少子化対策は、本来、国の責任により対応すべきもの（例：子ども医療費や給食費の無償化）
- ・自治体ごとの創意工夫はあっても良いが、その前に、財源偏在への対応が必要

※補足：減税が自治体間格差に及ぼす影響（基礎控除・給与所得控除の引き上げによる減税）

- ・自治体間の財源の偏在を是正し、自治体財源を保障するための地方交付税は、所得税など国税の一定割合を原資としている
 - ・税収が減少すれば地方交付税の原資も自動的に減少するため、財源の偏在が拡大するおそれ
- ⇒影響の程度は、減税の程度と、財務省-総務省間の交渉により国税から地方交付税に回す割合を確保できるかどうかによって左右される

(2) 開放・共生（外国人住民の受け入れ）

▼タテマエと現実→自治体へのしわ寄せ

- ・政府は公式には移民政策をとらない方針を示しているが、実際には外国人労働力への依存は高まる一方であり、外国籍住民は増加の一途をたどっている
- ・及び腰の政府をよそに、否応なしに自治体は目の前の外国人との共生に向けた取り組みを迫られている
- ・だが、外国人の地域社会に受け入れるためのいわゆる「統合政策」に対する財政支援は、ごくわずかな交付金や若干の交付税措置のみ。自治体は限られたリソースをやりくりしながら、現場の努力でなんとか対応しているのが現状

↑

- ・移民政策を積極的に展開すべきか否かは措くとしても、まずは、現実の行財政需要に即した財政措置を講ずるなど政府による責任ある対応を求める必要

(3) 再編（集落・自治体の再編）

①自治体再編（市町村合併ふたたび？）

- ・人口減少に伴う行政サービスの提供体制の維持に対する懸念から「自治体限界論」が登場し、これが一気に「自治体再編論」に結びつくことが懸念される

▼大阪府における新たな動き

- ・大阪府では、2024年3月に「市町村合併の推進」を選択肢として盛り込んだ条例が成立（大阪府基礎自治機能の充実及び強化に関する条例：2024年3月22日成立）
- ・並行して、大阪府内では、太子町・河南町・千早赤阪村の3町村が合併を視野に入れた協議が始まる（2024年9月9日：合併部会を設立）。府も合併協議を後押しする姿勢を鮮明に

↑

- ・他県と違って、大阪府では「平成の大合併」では合併が皆無に近かった（合併は1件のみ）という事情もある
- ・ただし、懸念されるのは、こうした大阪府による政策が発信力のある首長や系列の国政政党を通じて「大阪モデル」として喧伝され、全国に敷衍されるおそれ

○「改革」アジェンダに載って、再編加速の可能性も

- ・今後予想される政界再編が「改革」というキーワードを軸に行われた場合、後述の集落再編論とともに、アジェンダとして急浮上する可能性は小さくない

村上総務相発言（2月13日衆院総務委員会）

「個人的見解」と前置きした上で、今世紀末に人口が半減する推計を念頭に「今ある1700以上の市町村の構成が難しくなる。大体30万～40万人の市で区切れば全国300～400の市で済み、将来、その市と国が直結して交渉できる」と答弁（時事通信 2/13）

↓

総務相発言を受けて、大阪府吉村知事は以下のようにコメント（2月17日）

「人口減少の中で（行政サービス）供給側の体制が今のままで果たして適切なのか。統治機構の在り方を今の常識のままでいくのが適切とは思わない」と語り、「統治機構の在り方を総務相が発信するのはいいことだ」と総務相発言を評価（時事通信 2/17）

②集落・地域の再編

- ・「集落移転をして多極集住すべし」との議論は以前から根強く、災害などを契機として一気に議論に火がつく可能性がある



<冷静な議論を>

- ・選択肢の1つではあるが、安易な一般論で語ることが避ける
- ・議論を整理したうえで、集落ごとの実態に即して、住民の意向を最優先に！

(1)集落再編と一口に言っても、何を指すのかは、論者によって異なる→整理が必要

対象地域	農山村の集落を再編する	市街地の郊外への無計画な拡大を抑制する
集約する対象	居住地を集約する	公共サービス施設や店舗など施設の立地を集約する
再編の規模は	旧村や校区単位で集落を包括的に対象にして、集約を進める	小規模高齢化が特に深刻か、災害の危険が極めて高い個別集落に限定
統合か連携か	集落の合併／一方の集落を廃止して他方の集落に統合	集落は残したうえで、集落間の連携により対応
積極的に仕掛け るか、現状追認か	集落の移転や統合をあっせん、推進する	集落の消滅を追認しつつ、ターミナルケアを丁寧に行う

(2)集落や地域の状況は地域によって異なる→一律に考えることは禁物

- ・人口や高齢化率だけで集落や地域の状況が判別できるわけではない
例) 旧関前村の高齢化率は73.1% (2020年国勢調査) ←背景として、高齢者のUターン
- ・集落の分布の仕方は、地域によって異なる
例) 拓けた平野に集落が点在する／山岳地帯の比較的大きな谷筋沿いに集落が並ぶ／枝葉のように分かれた狭い谷筋あるいは山腹部に集落が点在する・・・など
- ・隣り合う集落相互の関係も、地域によって異なる
例) かつて水利権や入会地などで対立があったような集落は連携しづらい
神社の祭祀を集落ごとで行っている場合←→複数の集落でまとまって行っている場合

(3)なによりも、住民の意向を優先すること

(4)集落再編の行財政効率化への寄与は限定的

- ・2010年に集落再編の推進を提言する『撤退の農村計画』を発表した林直樹氏（現・金沢大学）も、近著では集落再編による財政支出の削減効果は限定的であることを指摘



○むしろ財政支出削減のためにまず行うべきは、市街地を現在以上にむやみに拡大しないこと

- ・現在、人口減少局面の中で、いまだに進む宅地開発
→宅地開発に伴って、道路・上下水道の整備、場合によっては学校整備も→将来の負担に
- ・今後は、新規宅地の開発よりも、既存市街地の再利用・再開発を優先すべきではないか？

▼地域の総力を挙げて、既存ストックの有効活用に取り組む

- ・既存空き家の利活用（管理不全空き家、所有者不明土地対策）
→市役所と地域内の土業が連携して対応を
- ・リノベーションの地域産業化に取り組む
→地元の工務店・住設業・設計事務所・デザイナー・ホームセンター等による連携を

Part 2. 地域の存続に向けて出来ること（提案）

1. 自治体は、「人口対策」ではなく、目の前の1人ひとりの住民のウェルビーイングの向上を

○人口減少対策からの脱却

- ・自治体間の人口獲得競争＝消耗戦＝東京への一極集中を招くだけ（前述）
- ・自治体の役割は、少子化対策のために給付を競ったり、移住者を集めて人口を1人2人と増やすことに傾注したりするのではなく、目の前の一人ひとりの住民の「ウェルビーイング（生活の質）」の向上に取り組むことにあるのではないか

⇒【参考資料①】拙稿「市町村は人口減対策から脱却を」を参照

▼「ウェルビーイング」とは、「ほどよい状態を維持していくこと」

- ・「中庸の徳」（アリストテレス・孔子）・「養生訓」（貝原益軒）が示すように、「ほどよい状態を維持していくこと」は古来万国共通の思想・哲学
- ・ただし、「ほどよい状態」は感覚的なものであり、絶対的な基準はない。いろいろと試行錯誤しながら、良い塩梅を探っていくことで、ようやく「ほどよい状態」にたどり着けるもの
- ・よって、ウェルビーイングを向上させるには、地域ごとに一人ひとりの声に耳を傾けながら丁寧な、かつ小さな実践を試行錯誤的に積み重ねながら施策を進めていく必要がある

▼ウェルビーイングを自治体間競争の具にしないこと！

- ・前述のように、各々の地域で各々の《ものさし》を持ち、丁度よい塩梅を目指すもの
- ・容易に指標化できるものではないし、ましてやランキング化できるものではない
- ↓
- ・それぞれの市町村・地域において、地域づくりに息長く取り組み、各々の「ほどよい状態」の持続を目指していこう！

▼「近き者説（よろこ）び、遠き者来（きた）る」（論語）

- ・移住者が集まる地域のパターン
＝「お客様」を求めた地域ではなく、「仲間」を求めて交流をした地域
⇒【参考資料②】拙稿「息の長い地域づくりの条件」を参照
- 例）島根県海士町：青年団 OB 有志による町政改革→町長交代→離島再生のモデルに
- 例）鳥取県智頭町：住民主導の意識改革（ゼロ分のイチ村おこし運動）→森のようちえん等

○具体策の提案

- ・個人に寄り添い、人々をつなぎ、コミュニティを育てる「紡ぎ手」を、きちんと手当ですること
ソーシャルワーカー：1人ひとりに寄り添い、社会につなげていく
コミュニティナース（島根県雲南市）：人が集まる場づくりや、仕掛けづくりを行う
- ・個人の意欲向上と仲間づくりの機会を提供すること
かつての青年団、婦人会、公民館活動などが果たしてきた役割を再構成する
例）宮城県気仙沼市「ぬま大学」～「学び合い」による個人の意欲向上と仲間づくり
地元で新しいことに挑戦したい若者を募集し、半年間で10回の研修プログラムを実施
グループ学習（座学＋ディスカッションで各自の思いを語り合う）や
コーディネーター（伴走者）によるアドバイスを通じて、
「やりたい」ことを見つけ、その実現に向けて応援し合える「仲間」づくりを支援
例）群馬県上野村：青年の海外研修を村独自で復活
復活にあたって、村は、研修内容だけでなく、研修を通じた仲間づくりの効果を重視
そこで村は、研修終了後の OB 会の開催を積極的に支援

2. 若年層を地域に呼び込み、呼び戻すために必要な基礎的環境づくり

○カギは、「やりたい仕事」「交通」「住宅」

▼東京に転出する理由に、「やりたい仕事」「公共交通機関」に対する不満を挙げる若者が多数

- ・東北活性化研究センター（宮城県）による調査

若い女性に「東京圏を選ぶ理由」を尋ねた結果

「自分の夢ややりたいことを実現できそう（53.2%）」

「公共交通機関などのサービスが充実している（48.1%）」

- ・いわぎんりサーチ&コンサルティング（岩手県）による調査

若者に「若者が地方から首都圏に出ていく理由」を尋ねた結果

「やりたい仕事が地方では見つからない(48.4%)」

「（首都圏の方が）公共交通機関などのサービスが充実している（39.6%）」を回答

「公共交通機関」を理由にした割合は、男性では 28.7%だったが、女性は 44.2%

▼後継ぎ以外が帰郷しようにも、住居がなかなか見つからない

家が大きい→独身・夫婦世帯用の手頃な家がない

持ち家率が高い→賃貸住宅が少ない

⇒すなわち、独身・夫婦世帯用の賃貸住宅が少ない

①「（やりたい）仕事」づくり

○地域が抱える問題点

▼やりたい仕事の少なさ≡仕事の多様性のなさ

- ・特に地方で少ないのは、IT・企画・広告・デザイン・出版・コンサルなど、ソフト系の職
- ・地方にこうした業種に対するニーズがないかといえば、地元に業者がいないために県外に発注しているという側面も（県外に発注→地元に業者や人材が育たないという悪循環）

↓

▼「地方創生」における「ハードからソフトへ」の罫

- ・ハード事業＝地元にも受け皿がある→地元の建設業者や周辺業種にも資金還流
- ・ソフト事業＝地元を受け皿がないために、大都市の事業者が発注→資金が外部に流出（IT、企画、広告、デザイン、出版、コンサルタント…）

例）地方創生総合戦略の策定（各自治体が戦略策定に充てた費用の多くが東京へ）

例）滋賀県自治体の地方創生交付金の3割超が、県外に流出

○解決に向けた提案

▼地元で人材を育てるという意識を持つ

- ・大都市の名の知れたところや、（いわゆる）一流どころに依頼するばかりではなく、意識的に地元の気鋭の人材（UI ターン者を含めて）にも発注していく努力を

→地域でコンサルタント人材・組織を育てている事例

NPO法人SCOP（松本市）

信州大学の研究室を母体に、大学と地域をつなぐ中間組織として2003年に発足

周辺の自治体が積極的に仕事を提供し、次第に事業型シンクタンクへと発展

調査研究部門を強化し、現在では総合計画をはじめとした計画策定支援業務や各種調査業務を手がけ、常勤研究員15名を擁する組織に

▼若者の「チャレンジ」を育てる（＝「やりたいこと」を見つけるための支援）

例）宮城県気仙沼市「ぬま大学」（前述）など

②交通＝若者の足をいかに確保するか（交通弱者は、高齢者だけではなく若者にも）

▼マイカーを持てなくなりつつある若者たち

- ・若者の貧困化（自動車の購入・維持費の上昇は、賃金上昇を上回る）

→地方のクルマ社会では、マイカーがなければ生活の豊かさを感じることは困難

▼対策

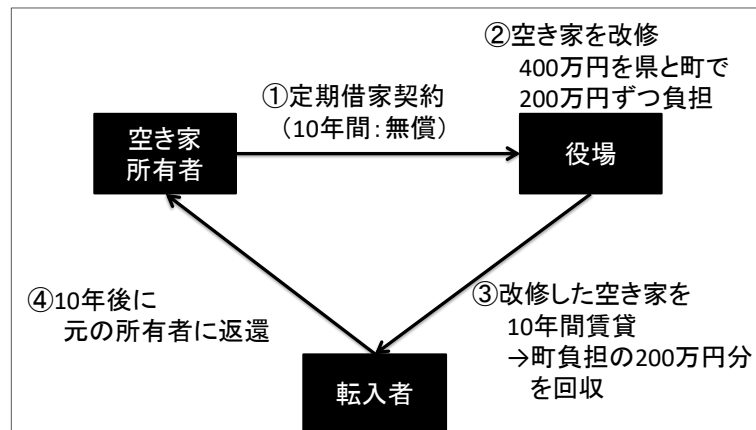
- ・公共交通の充実など、マイカー以外の交通手段の確保にも努める
- ・免許取得支援やカーシェアリングなどにより、自動車利用のハードルを下げる工夫を

③住宅＝マイホーム取得前の单身・夫婦世帯用の住宅（賃貸・定期借家）支援

- ・住宅公社の廃止が相次ぐなど、住宅政策における公の関与は低下しつつあるが、官民連携や、空き家改修による住宅整備など、新しいスキームの検討を

例）鹿児島県伊仙町：小規模校の校区に、新婚夫婦等の入居を想定した定住促進住宅を整備

例）島根県海士町における空き家リニューアル事業のスキーム



追記：地域を支える郵便局の活用を検討できないか

⇒【末尾参考資料】「過疎地における郵便局の新たな役割の模索」『月刊自治研 2025 年 2 月号』

○郵便局ネットワークをとりまく状況

- ・地域住民の生活を支える「最後の砦」として、現場の最前線に残る郵便局

人口減少に伴って市町村窓口、農協、各種店舗など地域の生活インフラが統廃合されるなかで、郵便局は、全国 2 万 4 千局のネットワークを維持

- ・一方、郵政民営化スキームの進展により、郵便局の統廃合が進められる可能性

郵便局ネットワーク維持費用として、ゆうちょ銀行・かんぽ生命から年間約 3 千億円が拠出されているが、政府が保有する両社株式の売却が完了すれば、内部補助体制は見直される可能性

↑

- ・日本郵政は、郵便局ネットワークを維持する根拠を、郵便局の公共的役割に見出そうとしている市町村との連携（市町村事務の受託、高齢者の見守り、空き家調査等）、企業との連携（駅と郵便局の一体運用等）、地域コミュニティの支援（会計事務の受託など）

○郵便局の可能性（ポテンシャル）

- ・窓口：地域内で常に誰かが所在する貴重な場所
 - ・局長・局員：地域密着を志向する郵便局長・事務能力や金融保険関連の知識を備えた郵便局員
- ⇒人口減少社会に対応するために、郵便局というリソースを活用してみては？

【参考資料①】

市町村は人口減少対策から脱却を
(日本経済新聞 12 月 12 日付朝刊)

坂本誠

1970 年に過疎法が成立して以来、市町村は政府の支援を受けながら、多大な予算と労力を充てて人口減少対策に努めてきた。その成果として、確かに地域間のインフラ面の格差は縮小した。しかし過疎市町村からの人口流出は収束しそうにない。これまで人口減少対策として各地でさまざまな施策が試みられたが、生まれたのはひと握りの成功と、その陰に隠れた数多くの失敗事例である。近年では「地方創生」と称して同様に市町村に人口減少対策を促す政策が推進されたが、これもまた似たような結果に終わった。

そもそも、人口減少対策を市町村に委ねること自体に無理があるのではないか。全国的な人口減少局面において各市町村が人口獲得に努めても、結局はやせ細るパイの奪い合いに陥るだけだ。少子化対策の成否は、市町村ごとの子育て環境の整備も重要だが、根本的には国としての社会保障制度の適切な設計と実施が鍵を握る。

この際、人口問題の責任は国にあることを明確にして、市町村を人口減少対策という消耗戦から解放してはどうか。代わりに、市町村の本分は、住民一人ひとりの生活の質（ウェルビーイング）の向上とそれによる定住環境の確保にあることを確認する。移住者の獲得やそのための PR など外の目ばかりを意識して浮足立った人口減少対策から、移住者であれ古くからの住民であれ、目の前の住民とともに腰を据えて生活の質の向上に取り組む定住対策への転換だ。

生活の質の捉え方は個人や地域ごとに多様だ。よく耳を傾ければ、住民が求めているのは、立派なコミュニティ施設の整備ではなく、最寄りの商店や郵便局の一角に茶飲みスペースを設けることかもしれない。地域が行政に求めるのは、集落へのテコ入れによる「活性化」ではなく、余計な負荷をかけずに静かに見守ること、すなわち「沈静化」かもしれない。

このように、生活の質を向上させるには、地域ごとに一人ひとりの声に耳を傾けながら丁寧に施策を進めていく必要がある。だからこそ、国ではなく、都道府県でもなく、市町村が第一義的にこの役割を担う意義がある。地方分権改革の意義や成果も、この領域にこそ求められるべきだろう。

【参考資料②】

「巻頭コラム（7）：息の長い地域づくりの条件」

（『やまぐちの自治』2023年2月号所収）

坂本 誠

ここ数年来、筆者は「地域づくり」がその時々にもどのように実践され、語られてきたのかを知るために、文献史料を収集するほか、機会を見つけては、かつて「先進地」とされていた地域を訪問し、「先人」へのヒアリングを重ねてきた。

こうしてかつての「先進地」を訪ね歩くうちに、大きく2つの傾向に分かれることがわかってきた。1つは、往時の活動が、今や見る影もなく消沈している地域。もう1つは、手を替え品を替えながらも息長く活動を続けている地域。新たな世代が全く無関係とも思える展開を見せていても、よく聞けば、先人のおこした火種がきっかけになっていたり、先人のDNAがたしかに受け継がれていることがわかるケースがあったりする。

では、息長く続いている地域と、途絶えた地域——何が両者を分けるのか？ こちらもある程度の傾向が見えてきた。まだよくまとまっておらず、雑感めいた文章になるが、書き連ねてみたい。

※

※

①作った地域ではなく、残した地域

かつて成功例とされた「ハコモノ」で現在も賑わい続けているところは少ない。話題になるのは一時的であり、以降は後発との競合や陳腐化、老朽化にさらされ続ける。ところが、ほとんどの場合「ハコモノ」は施設が完成したらそれで満足して、設備更新はそもそも考慮していないか、おろそかになりがちである。

かたや、街並みや施設、風景や文化を残した地域。もちろん「残し続ける」のも困難な活動であり、途中で力尽きて半ばほったらかしになっている地域もなくはないが、そんな地域でも、多くの場合、なんとか残し続けようと奮闘する人々がいて、かろうじて火種は残っている。そうした人々にとって、「残す」という行為は、地域の——ひいては自分たちの「誇り」と密接につながっているから、火種はそう簡単には消えないのである。

②雇った地域ではなく、育てた地域

雇用創出のために事業（例えば労働集約型の観光事業やキノコ栽培など）を立ち上げた地域は数知れないが、多くが苦戦している。一方、同じ産業おこしでも、結果としての雇用創出ありきではなく、その過程を重視したところ——地域の風土に照らして地場の産業として何がふさわしいのか侃侃諤諤して事業を創り上げたところは、たとえその事業はうまくいかなかったも、その過程を通じて育った人材が、経験を糧に新たな活動で元気に活躍していることが少なくない。

③イベントを実施した地域ではなく、実現した地域

近年ではイベントは「打ち上げ花火」のごとく一過性の地域づくりの象徴として槍玉に上げられることが多いが、それはイベントの表面的な目的しか見ていないからである。イベントの表面的な目的はその実施によって達成されるが、大事なものは、イベントの実現を通じて、人材や人脈が育つこと。息長く活動が続いている地域では、イベントの実現を通じて頭角を表した人物が、培った人脈を活かして次の活動を生み出すなどの好循環が確認される。一方、イベントの実施にあたって根幹部分を安易に外注したようなケースでは、何も残っていない。

④お客様を求めた地域ではなく、仲間を求めて交流をした地域

観光客を呼んで「外貨」を獲得しようと観光施設を整備したところ、メディアや広告代理店を使ってPR活動にいそしんだところも、長くは続いている。そもそも観光産業は水物的な性格が強いわりに、設備投資の規模が大きくて小回りが利かない、難しい分野である。

長続きしているのは、観光客ではなく、志や思いを共有できる仲間を求めたところ—現在でいう「関係人口」づくりに長年かけて取り組んできた地域である。PR活動にしても、まず住民が自分の地域を大事に思い、それを「お裾分け」するスタンスで発信した地域には、共感をおぼえる人たちが集い続けている。

⑤地域のためにではなく、自分たちのために地域づくりをしたところ

市役所や役場が前面に出た地域づくりは、短期的には成功をおさめても長続きしないことが多い。首長や担当職員の交代、予算の削減などが起こりがちなことも一因だが、根本的には、市役所や役場が旗を振ると、「地域はどうあるべきか」「地域のために皆で何ができるのか」といったふうに「地域」が目的になり、住民がその手段と化すからである。

一方、「自分は何がしたいのか」を問いかけて一人ひとりの思いを引き出し、その多様性を認め合いながら地域づくりに取り組んできたところ、すなわち「個人の主体形成→パートナーシップ→地域づくり」へとボトムアップ的に歩みを進めてきた地域づくりは粘り強い。

※

※

以上、縷々（るる）書き連ねてきたが、結局のところ、地域づくりは、自分の暮らしをより楽しいものにするために、その環境としての地域をより良くしようとするものであって、一人ひとりの人間が主役でなければならない。それを履き違えて、滅私奉公よろしく「地域のために」と個人を動員したり、「お金」第一で経済的な充足を個人の幸せに直結させようとしたりすると、長続きしないのである。